



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月13日

上場会社名 UTグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2146 URL https://www.ut-g.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 若山 陽一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営基盤部門長 (氏名) 山田 隆仁 (TEL) 03-5447-1710
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (2023年11月13日に当社ホームページに掲載予定)
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (2023年11月14日に機関投資家、証券アナリスト向け開催予定)
 (百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	82,203	△2.5	6,052	△18.5	5,241	△23.4	5,218	△23.0	3,536	△20.4
2023年3月期第2四半期	84,284	16.1	7,426	156.9	6,844	201.3	6,777	199.6	4,440	525.2

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 3,860百万円(△20.7%) 2023年3月期第2四半期 4,867百万円(435.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	88.56	83.57
2023年3月期第2四半期	110.02	-

※EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+のれん償却額

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	67,509	30,949	35.1
2023年3月期	71,630	29,928	31.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 23,664百万円 2023年3月期 22,752百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2024年3月期	0.00	0.00			
2024年3月期(予想)			-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2024年3月期の配当予定は未定であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	169,000	△1.0	11,100	△29.4	9,500	6.6	9,300	5.3	6,100	59.2	153.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+のれん償却額

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	40,368,067株	2023年3月期	40,363,067株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,047,484株	2023年3月期	307株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	39,937,520株	2023年3月期2Q	40,362,877株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2023年11月13日に四半期決算説明の動画及び四半期決算補足説明資料を当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和等を背景に、雇用環境の改善や個人消費の持ち直しなどにより緩やかな回復基調で推移しました。一方で、ロシアのウクライナ侵攻により顕在化した地政学的リスクの長期化や、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクや、物価上昇、金融資本政策の変動等による影響に注視が必要な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境としましては、鉱工業生産が伸び悩み、製造業における新規求人数は減少（※1）しました。そのような中でも、自動車関連メーカーは半導体等の部材不足の影響が緩和し、生産活動が緩やかな回復基調にあります。半導体製造装置メーカーや半導体メーカーでは2022年秋口から継続する在庫調整等の影響を受け、生産活動が停滞する状況が継続しています。生産工程の有効求人倍率は昨年12月の2.07倍をピークに低下を続けており、2023年9月では1.73倍と生産工程における人材需給は緩和傾向となっています。

このような状況の下、当社グループは第4次中期経営計画（2021年3月期～2025年3月期）で掲げる「より多くのはたらく人に応えられるキャリアプラットフォームへ」の中期経営目標のもと、「大手製造業向けワンストップ戦略」、「地域プラットフォーム戦略」及び「ソリューション戦略」を成長戦略として推し進めております。中核事業領域である大手製造業向け人材派遣において、半導体製造装置エンジニアの育成・強化による顧客工場内の全工程でのシェアの拡大を進めるとともに、地域の有力派遣事業者との業務提携やM&Aによる地域の職場での安定的な雇用環境の整備、併せて大手企業グループ向けの人材流動化支援を進め、事業基盤のさらなる強化・拡大に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間は、製造業における人材需要が停滞する中、とりわけ半導体製造装置メーカーや半導体メーカーを中心に人材需要が低調だったことから売上高が減少しました。利益面につきましては、さらなる事業成長のための月間2,000名採用体制構築等の戦略的な投資を継続した一方で、採用関連費及び要員計画の見直し等による人件費等のコスト抑制を行ったものの、売上高減少による売上総利益の下振れを補うには至りませんでした。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高82,203百万円（前年同期84,284百万円、2.5%の減収）、EBITDA（※2）6,052百万円（前年同期7,426百万円、18.5%の減少）、営業利益5,241百万円（前年同期6,844百万円、23.4%の減益）、経常利益5,218百万円（前年同期6,777百万円、23.0%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,536百万円（前年同期4,440百万円、20.4%の減益）、技術職社員数は45,538名（前年同期45,488名、50名の増加）となりました。

※1. 出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」

※2. EBITDA＝営業利益＋減価償却費（有形・無形固定資産）＋のれん償却額

セグメント毎の経営成績は、以下のとおりであります。

（マニュファクチャリング事業）

「輸送機器関連分野」においては部材不足の影響が緩和したことで自動車関連メーカーの生産活動が徐々に回復したものの、「産業・業務用機械関連分野」「エレクトロニクス関連分野」では、半導体の在庫調整等の影響が継続したことを受け全体的な人材需要は想定を下回って推移しました。このような状況の下、採用活動は抑制し、顧客企業と密接に連携し未経験者を育成し継続的な職場改善を実現する「協働人材育成派遣モデル」の展開等、顧客企業とのリレーションの一層の強化に取り組みました。

なお、第1四半期連結会計期間において、より顧客企業に最適なサービスを提供するため、顧客企業の一部の派遣元をマニュファクチャリング事業に属する事業会社からエリア事業に属する事業会社へ移管し、これに伴い約1,900名の技術職社員が転出いたしました。

本件に伴う、過去のセグメント情報との比較情報については、四半期決算補足説明資料（当社ホームページに掲載の「2024年3月期 第2四半期 決算説明資料」）をご参照ください。

以上の結果、売上高33,074百万円（前年同期41,345百万円、20.0%の減収）、セグメント利益4,014百万円（前年同期5,328百万円、24.7%の減益）、技術職社員数11,220名（前年同期14,786名、3,566名の減少）となりました。

(エリア事業)

製造業全般において生産活動が停滞する中、求職者の多様なニーズに応えるためにインサイドセールスを強化し、各地域における顧客開拓と営業基盤の強化に注力いたしました。また、既存顧客における求人案件の多様化にも注力し、これをもとにした採用活動を進めました。加えて上述のとおり、顧客企業ごとに最適なサービスを提供することを目的に、顧客企業の一部の派遣元をマニュファクチャリング事業よりエリア事業へ移管したことに伴い、約1,900名の技術職社員が転入したことで技術職社員数が増加し増収に寄与いたしました。費用については、営業体制強化による人員増加や案件の開拓に伴い採用活動を強化したこと等により増加しました。

以上の結果、売上高30,961百万円（前年同期24,903百万円、24.3%の増収）、セグメント利益965百万円（前年同期895百万円、7.9%の増益）、技術職社員数15,586名（前年同期12,947名、2,639名の増加）となりました。

(ソリューション事業)

新たなソリューション案件の獲得に向けた提案活動を進めるとともに、新規顧客企業の開拓や幅広い年代の技術職社員の活躍が期待できる請負案件開拓に取り組みました。一方で、一部の請負案件が終了したこと等により、売上高が減少しております。

以上の結果、売上高8,990百万円（前年同期9,255百万円、2.9%の減収）、セグメント損失11百万円（前年同期はセグメント利益65百万円）、技術職社員数3,309名（前年同期3,103名、206名の増加）となりました。

(エンジニアリング事業)

今年4月に迎え入れた新卒入社社員184名が早期に稼働を開始しております。建設技術者分野、IT技術者分野における旺盛な需要動向を踏まえ、例年以上に積極的に2024年4月入社の新卒採用に取り組んだことで採用関連費用が増加しました。加えて、営業や採用等の事業体制増強に伴い人件費が増加いたしました。また、建設技術者分野では、顧客企業とのリレーション強化と技術職社員のキャリア形成支援を目的として、当第2四半期連結累計期間で88名の顧客企業への転籍が実現しました。

以上の結果、売上高4,556百万円（前年同期4,503百万円、1.2%の増収）、セグメント利益404百万円（前年同期487百万円、17.0%の減益）、技術職社員数1,545名（前年同期1,561名、16名の減少）となりました。

(海外事業)

世界景気減速の影響からベトナムの主要輸出産業の生産活動が停滞したことで、製造業の顧客企業を中心に人材需要が低減しましたが、サービス職種の案件獲得に取り組んだことで技術職社員数が増加しました。加えて、営業活動地域の拡大として従前より拠点を有するホーチミン市を中心とする南部地域から、ハノイ市を中心とする北部地域まで活動範囲を広げ、日系企業からの案件獲得に注力いたしました。また、2020年10月に行われたGreen Speed Joint Stock Companyの株式取得における条件付取得対価の総額が確定したことにより、当期の第1四半期連結会計期間に新たにのれん687百万円を計上するとともに、当該のれんに関して当初株式取得時から取得対価の確定日までの期間に対応するのれん償却額129百万円を、取得対価が確定した当期の第1四半期連結累計期間において同時に計上しております。

以上の結果、売上高4,643百万円（前年同期4,290百万円、8.2%の増収）、セグメント損失114百万円（前年同期はセグメント利益80百万円）、技術職社員数13,878名（前年同期13,091名、787名の増加）となりました。

なお、海外事業につきましては、決算日が12月末日であることから2023年1～6月期の実績を3ヶ月遅れで当第2四半期連結累計期間に計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は52,162百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,621百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が2,582百万円及び受取手形及び売掛金が924百万円減少したことによるものであります。固定資産は15,347百万円となり、前連結会計年度末に比べ499百万円減少いたしました。これは主にGreen Speed Joint Stock Companyの株式取得における条件付取得対価の総額が確定し、のれんが687百万円増加したものの、J-C E P株式会社の売却により、投資有価証券が1,026百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は67,509百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,120百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は25,891百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,012百万円減少いたしました。これは主に当第2四半期連結会計期間末が休日であった影響で預り金及び未払費用が1,607百万円増加したものの、未払法人税等が1,898百万円及び未払消費税等が1,759百万円減少したことによるものであります。固定負債は10,668百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,129百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が2,975百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は36,560百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,141百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は30,949百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,020百万円増加いたしました。これは主に株主還元としての自己株式取得2,817百万円を行ったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益3,536百万円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は35.1%(前連結会計年度末は31.8%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より2,582百万円減少し、29,387百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2,597百万円(前年同四半期は4,973百万円の獲得)となりました。

これは主に、法人税等の支払額3,895百万円及び未払消費税等の減少額1,783百万円が計上されたものの、税金等調整前四半期純利益5,659百万円及び当第2四半期連結会計期間末が休日であった影響で預り金及び未払費用の増加額1,558百万円が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、120百万円(前年同四半期は1,592百万円の使用)となりました。

これは主に、ソフトウェア等無形固定資産の取得による支出830百万円及び子会社株式の条件付取得対価の支払額687百万円が計上されたものの、関係会社株式の売却による収入1,555百万円が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5,389百万円(前年同四半期は2,787百万円の使用)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出3,039百万円及び自己株式の取得による支出2,817百万円が計上されたことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結通期業績予想に関しましては、最近の業績の動向等を踏まえ、2023年5月15日に公表いたしました業績予想を修正しております。修正の内容及び修正の理由につきましては、以下のとおりです。

2024年3月期 通期連結業績予想値の修正 (2023年4月1日～2024年3月31日)

	売上高	EBITDA	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万 200,000	百万円 16,400	百万円 14,400	百万円 14,100	百万円 9,000	円 銭 222.98
今回発表予想 (B)	169,000	11,100	9,500	9,300	6,100	153.93
増減額 (B-A)	△31,000	△5,300	△4,900	△4,800	△2,900	△69.05
増減率 (%)	△15.5%	△32.3%	△34.0%	△34.0%	△32.2%	△31.0%
(ご参考) 前期実績 (2023年3月期)	170,631	15,714	8,914	8,834	3,831	94.92

当連結会計年度は、昨年から続く世界景気減速の影響を受け、製造業全般で生産活動が停滞するスタートとなりました。事業計画では、上期において人材需要が徐々に回復し、下期以降は強い需要が継続することを織り込んでおりました。しかしながら、上期業績につきましては、半導体関連の顧客企業を中心として、想定よりも低調な需要推移となったことにより、2023年9月末の技術職社員数はその計画を下回る結果となりました。さらに、足元において第3四半期以降の需要動向を確認しましても、本格的な回復にはなお時間を要する可能性が高いことから、当連結会計年度における事業計画に対して大きな乖離が発生する見通しとなりました。

このような状況を踏まえ、さらなる事業成長のための月間2,000名採用体制の構築等の戦略的な投資については着実に進める一方で、採用関連費及び要員計画の見直しによる人件費等のコスト抑制を行ってまいります。これらのコスト抑制が上述の売上高減少による売上総利益の下振れを補うには至らないことから、EBITDAは前回発表予想から53億円の方修正といたしました。

なお、現在進行中の第4次中期経営計画につきましても、足元の需要回復の遅れ受け、2025年3月期としていた最終年度の後ろ倒しを含めた見直しを進めております。その詳細が確定しましたら、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,969	29,387
受取手形及び売掛金	21,851	20,926
商品及び製品	13	13
仕掛品	7	28
原材料及び貯蔵品	84	96
その他	1,992	1,906
貸倒引当金	△133	△195
流動資産合計	55,784	52,162
固定資産		
有形固定資産	1,309	1,284
無形固定資産		
のれん	5,414	5,871
リース資産	2	1
ソフトウェア	1,935	2,060
その他	3,452	3,539
無形固定資産合計	10,804	11,474
投資その他の資産		
投資有価証券	1,033	7
長期貸付金	11	9
長期前払費用	169	138
繰延税金資産	2,001	1,989
その他	516	450
貸倒引当金	△1	△7
投資その他の資産合計	3,731	2,588
固定資産合計	15,846	15,347
資産合計	71,630	67,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	246	191
短期借入金	403	1,086
1年内返済予定の長期借入金	3,589	3,525
未払金	1,783	1,601
未払費用	8,879	9,356
リース債務	10	11
未払法人税等	4,112	2,213
未払消費税等	4,215	2,456
賞与引当金	2,558	2,290
役員賞与引当金	77	1
預り金	1,897	3,028
その他	128	127
流動負債合計	27,903	25,891
固定負債		
長期借入金	12,400	9,425
リース債務	17	18
退職給付に係る負債	772	694
繰延税金負債	554	476
その他	53	53
固定負債合計	13,798	10,668
負債合計	41,702	36,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	686	693
資本剰余金	338	345
利益剰余金	21,430	24,966
自己株式	△0	△2,817
株主資本合計	22,454	23,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	297	476
その他の包括利益累計額合計	297	477
新株予約権	6,161	6,157
非支配株主持分	1,014	1,126
純資産合計	29,928	30,949
負債純資産合計	71,630	67,509

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	84,284	82,203
売上原価	67,990	67,197
売上総利益	16,293	15,005
販売費及び一般管理費	9,449	9,764
営業利益	6,844	5,241
営業外収益		
受取利息	3	8
為替差益	42	—
雇用調整助成金	39	67
保険配当金	0	0
保険解約返戻金	0	29
還付金収入	12	—
その他	49	19
営業外収益合計	149	125
営業外費用		
支払利息	48	68
為替差損	—	33
支払手数料	3	32
デリバティブ評価損	38	10
持分法による投資損失	89	—
その他	36	3
営業外費用合計	216	148
経常利益	6,777	5,218
特別利益		
固定資産売却益	—	1
関係会社株式売却益	—	528
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	0	529
特別損失		
固定資産除却損	1	0
固定資産売却損	3	0
退職給付制度終了損	—	13
和解金	—	75
組織再編関連費用	71	—
新型コロナウイルス感染症による損失	3	—
特別損失合計	79	88
税金等調整前四半期純利益	6,697	5,659
法人税等	2,128	2,025
四半期純利益	4,568	3,633
非支配株主に帰属する四半期純利益	127	97
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,440	3,536

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	4,568	3,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	298	226
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	298	227
四半期包括利益	4,867	3,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,661	3,716
非支配株主に係る四半期包括利益	205	144

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,697	5,659
減価償却費	369	458
のれん償却額	213	352
支払手数料	3	32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	52	67
賞与引当金の増減額 (△は減少)	180	△273
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△75
受取利息及び受取配当金	△3	△8
支払利息	48	68
持分法による投資損益 (△は益)	89	—
固定資産除却損	1	0
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△528
売上債権の増減額 (△は増加)	△705	1,120
前払費用の増減額 (△は増加)	△606	△9
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9	△31
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△182	32
仕入債務の増減額 (△は減少)	△74	△57
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△819	△1,783
未払金の増減額 (△は減少)	250	43
未払費用の増減額 (△は減少)	△16	428
預り金の増減額 (△は減少)	△952	1,129
その他	334	△73
小計	4,859	6,551
利息及び配当金の受取額	4	8
利息の支払額	△49	△67
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	158	△3,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,973	2,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57	△24
無形固定資産の取得による支出	△1,533	△830
子会社株式の条件付取得対価の支払額	—	△687
関係会社株式の売却による収入	—	1,555
保険積立金の払戻による収入	—	85
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△8	2
差入保証金の純増減額 (△は増加)	0	16
その他	6	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,592	120

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	116	557
長期借入金の返済による支出	△1,884	△3,039
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	9
自己株式の取得による支出	△0	△2,817
配当金の支払額	△982	△0
非支配株主への配当金の支払額	△26	△60
その他	△10	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,787	△5,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	89
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	618	△2,582
現金及び現金同等物の期首残高	25,827	31,969
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,445	29,387

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	968	24.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳は、普通配当24.00円となります。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

2. 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,047,100株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取りも含め、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が2,817百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,817百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マニユ ファクチャ リング 事業	エリア事業	ソリュー ション事業	エンジニア リング事業	海外事業	計		
売上高								
派遣	32,938	21,738	4,945	4,140	2,760	66,523	—	66,523
請負	7,180	2,817	4,277	271	1,526	16,073	—	16,073
その他	1,223	336	32	91	3	1,686	—	1,686
顧客との契約 から生じる収益	41,342	24,892	9,255	4,503	4,290	84,284	—	84,284
外部顧客への 売上高	41,342	24,892	9,255	4,503	4,290	84,284	—	84,284
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	10	—	—	—	13	△13	—
計	41,345	24,903	9,255	4,503	4,290	84,298	△13	84,284
セグメント利益	5,328	895	65	487	80	6,857	△13	6,844

(注) 1. セグメント利益の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マニ ファクチャ リング 事業	エリア事業	ソリュー ション事業	エンジニア リング事業	海外事業	計		
売上高								
派遣	25,989	28,267	4,896	4,111	3,653	66,918	—	66,918
請負	6,058	2,069	4,037	287	936	13,389	—	13,389
その他	1,023	610	50	157	52	1,895	—	1,895
顧客との契約 から生じる収益	33,070	30,947	8,985	4,556	4,643	82,203	—	82,203
外部顧客への 売上高	33,070	30,947	8,985	4,556	4,643	82,203	—	82,203
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	14	5	—	—	22	△22	—
計	33,074	30,961	8,990	4,556	4,643	82,226	△22	82,203
セグメント利益 又は損失(△)	4,014	965	△11	404	△114	5,258	△17	5,241

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」セグメントにおいて、2020年10月に行われたGreen Speed Joint Stock Companyの株式取得における条件付取得対価の総額が確定したことにより、新たにのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において687百万円であります。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2023年10月30日開催の取締役会において、株式会社日立茨城テクニカルサービスの株式の51%を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社日立茨城テクニカルサービス
事業の内容	電気機械器具・金属加工製品等の設計・製造請負及び人材派遣事業

② 企業結合を行う主な理由

株式取得する株式会社日立茨城テクニカルサービスは、株式会社日立製作所の製造子会社として、卓越したノウハウと確かな技術を有し、電気機械器具や金属加工製品等の設計・製造等の業務請負サービス及び人材派遣サービスを提供しております。従業員は約650名が在籍し、株式会社日立製作所をはじめとする日立グループのエネルギー、インダストリー、モビリティ分野におけるモノづくりを支えています。

日立グループと当社グループは、2020年7月に水戸エンジニアリングサービス株式会社（現商号・UTME S C株式会社）の全株式の譲受以降、その連携を深めてまいりました。今回の株式取得は、両社の強みやノウハウをより一層融合しながら、時代の変化とともに変わりゆくお客様のニーズに密着し、より多くのはたらく人に応えられるキャリアプラットフォーム企業として、中期的に想定される人材活用の構造的変化という大きな社会課題の解決に貢献するものと判断して、この度、同社の株式を51%取得することを決議いたしました。

③ 企業結合日

2024年3月31日（みなし取得日）

2024年3月1日（株式取得予定日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

UTハイテス株式会社

⑥ 取得する議決権比率

51%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

譲渡価額につきましては、譲渡相手先との譲渡契約における守秘義務を踏まえ、開示を差し控えさせていただきます。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 22百万円（概算）

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。